

2003年度

# ソニーグループ報告書

2003年4月1日から2004年3月31日まで

投資家情報サイト

<http://www.sony.co.jp/IR/>

## 目 次

---

株主の皆様へ	1
連結業績の概況	2
連結業績の推移	12
株式の状況	14
新株予約権および社債の状況	16
コーポレートガバナンス	18
取締役および執行役	19
連結貸借対照表	20
連結損益計算書	21
連結キャッシュ・フロー	22
単独財務諸表	24
株主メモ	25



“QRIO”（キュリオ）

歌やダンスによる豊かなパフォーマンスやスムーズな二足歩行、記憶の蓄積にもとづく対話など、さまざまな特技を持つエンタテインメントロボット“QRIO”は、ソニーの親善大使として、ソニーの持つ夢や楽しさ、先進性、技術などを伝えてまいります。

## 株主の皆様へ



左：出井 伸之

右：安藤 国威

株主の皆様には、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

ソニーグループの2003年度（2003年4月1日から2004年3月31日まで）の連結業績につきましてご報告申し上げます。

2003年度は、引き続き厳しい事業環境下にありましたが、エレクトロニクス分野における外部顧客に対する売上の増加および金融分野におけるソニー生命保険(株)での運用損益の改善により、売上高は前年度を上回りました。特にエレクトロニクス分野において、商品力の強化を図ったデジタルスチルカメラ、フラットパネルテレビ、DVDレコーダーなどの新製品を積極的に投入し、これらが年末年始の商戦において売上に貢献しました。利益面においては、退職関連費用を中心とした構造改革費用や今後のビジネスに向けた研究開発費の増加などにより、前年度の水準を大幅に下回る結果となりました。

なお、当年度の普通株式の利益配当金につきましては、本年4月26日開催の取締役会決議により、前年度と同額の1株につき12円50銭とし、本年6月1日を支払開始日とさせていただきます。2003年12月に1株につき12円50銭の中間配当金をお支払いいたしておりますので、年間配当金は25円となります。また、子会社連動株式につきましては、当年度の利益配当を見送らせていただきました。

2004年度につきましては、戦略半導体、キーデバイスへの投資による付加価値の内部取り込み、および成長事業への経営資源の集中を図ってまいります。さらに、ホーム、モバイルそれぞれの領域においてソニーらしい魅力ある商品の導入、音楽のオンライン配信などの事業を展開するとともに、構造改革による経営体質の強化や、商品開発、設計の効率化を継続して進めることにより、中長期的な成長および収益性の向上に向けた基盤の強化にグループを挙げて取り組んでまいりたい所存でございます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2004年5月

代表執行役 会長 兼 グループCEO

代表執行役 社長 兼 グループCOO

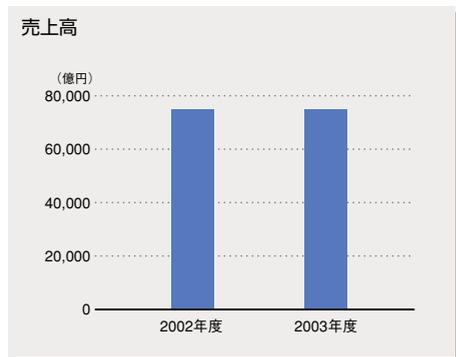
出井伸之

安藤国威

## 連結業績の概況

	2002年度 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	2003年度(当年度) (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	増減率
売上高および営業収入 (億円)	74,736	74,964	+ 0.3%
営業利益 (億円)	1,854	989	- 46.7%
税引前利益 (億円)	2,476	1,441	- 41.8%
当期純利益 (億円)	1,155	885	- 23.4%
普通株式1株当たり当期純利益：			
基本的 (円)	125.74	95.97	- 23.7%
希薄化後 (円)	118.21	90.88	- 23.1%

(注) 13ページの注記をご参照ください。

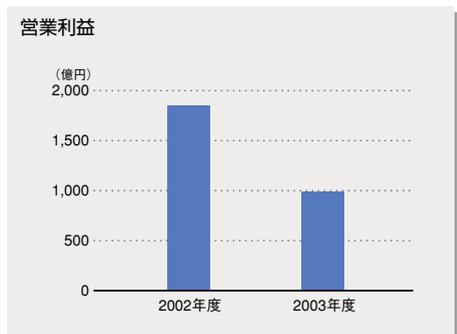


### 売上高

売上高は、前年度に比べ0.3%増加の7兆4,964億円となりました。(前年度の為替レートを適用した場合は、3%の増収となります。13ページ注記2参照)

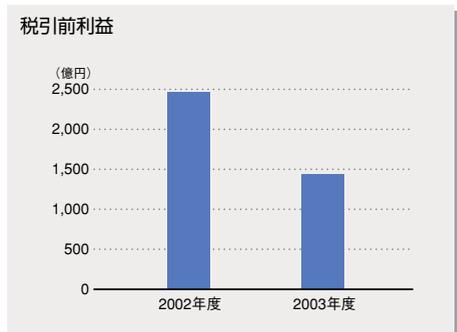
- ・エレクトロニクス分野においては、外部顧客に対する売上が増加しましたが、ゲーム分野へのセグメント間取引が大幅に減少したため、分野全体では若干の減収となりました。ゲーム分野では、ハードウェアおよびソフトウェアの売上が減少し、減収となりました。映画分野では、テレビビジネスの貢献により、米ドルベースで増収となったものの、為替変動の影響により減収となりました。音楽分野においても、主に為替変動の影響により減収となりました。
- ・金融分野では、主にソニー生命保険㈱（以下「ソニー生命」）での運用損益の改善により増収となりました。

## 営業利益



営業利益は、主として構造改革費用の増加により、前年度に比べ46.7%減少の989億円となりました。（前年度の為替レートを適用した場合は、47%の減益となります。）なお、当年度に計上した構造改革費用は1,681億円（前年度は1,063億円）となりました。

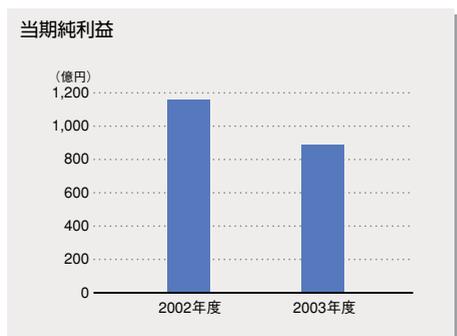
- ・エレクトロニクス分野においては、退職関連費用を中心に構造改革費用が増加したことなどにより営業損失となりました。ゲーム分野では、売上の減少に加え、今後のビジネスに向けた研究開発費の増加などにより減益となりました。映画分野では、テレビビジネスの貢献があったものの、前年度において「スパイダーマン」による利益寄与があったため、減益となりました。
- ・金融分野では、ソニー生命での一般勘定の運用損益の改善により増益となりました。音楽分野では、構造改革の効果、広告宣伝費の削減、構造改革費用の減少により、前年度の営業損失に対し、当年度は利益を計上しました。



## 税引前利益

税引前利益は、前年度に比べ41.8%減少の1,441億円となりました。

- ・特許実施許諾料および為替差益が増加したものの、前年度において米国のスペイン語番組制作・放送グループ「テレムンド」の株式売却益があったため、その他の収益は減少しました。

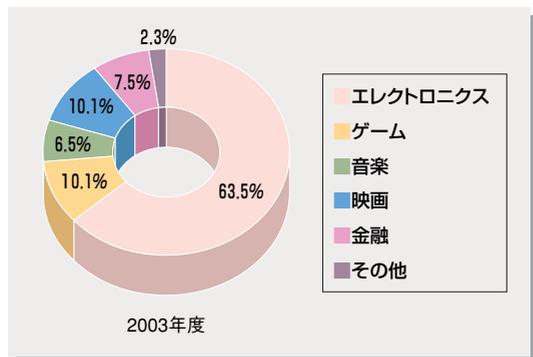


## 当期純利益

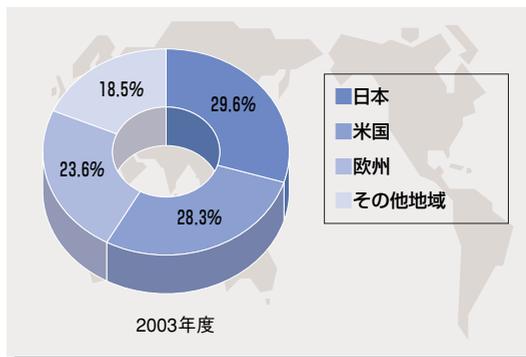
当期純利益は、前年度に比べ23.4%減少の885億円となりました。

- ・持分法による投資損益は、主にソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ（携帯電話端末事業の合併会社、以下「ソニー・エリクソン」）が利益を計上したことにより、前年度の持分法による投資損失に対し当年度は利益を計上しました。
- ・当年度の実効税率は、海外子会社の未分配利益に対する税金引当の減少などにより、36.6%となりましたが、前年度においてアイワ（株）の評価性引当金の取り崩しによる税金費用の戻し入れがあったため、実効税率は上昇しました。

## ビジネス別売上高構成比



## 地域別売上高構成比



(注1) ビジネス別および地域別の売上高構成比は、外部顧客に対する売上高にもとづいて算出したものです。

(注2) 地域別の売上高構成比は、顧客の所在国別に表示されています。

## ビジネス別営業の概況

以下の説明における各分野の売上高はセグメント間取引消去前のもので、各分野の営業利益（損失）は配賦不能費用控除・セグメント間取引消去前のものです。（13ページ注記3参照）

### 売上高および営業収入

	2002年度 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	2003年度(当年度) (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	増減率
エレクトロニクス	4,940,450	4,897,395	- 0.9
ゲーム	955,031	780,220	- 18.3
音楽	597,506	559,888	- 6.3
映画	802,770	756,370	- 5.8
金融	537,276	593,544	+ 10.5
その他	306,293	330,392	+ 7.9
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(665,693)	(421,418)	—
連 結	7,473,633	7,496,391	+ 0.3

### 営業利益（損失）

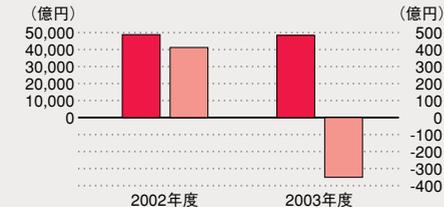
	2002年度 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	2003年度(当年度) (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	増減率
エレクトロニクス	41,380	(35,298)	—
ゲーム	112,653	67,578	- 40.0
音楽	(7,867)	18,995	—
映画	58,971	35,230	- 40.3
金融	22,758	55,161	+ 142.4
その他	(24,983)	(10,030)	—
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(17,472)	(32,734)	—
連 結	185,440	98,902	- 46.7

## ■エレクトロニクス

### ビジネス概要

「オーディオ」、「ビデオ」、「テレビ」、「情報・通信」、「半導体」、「コンポーネント」、「その他」の製品部門で構成されるエレクトロニクス事業

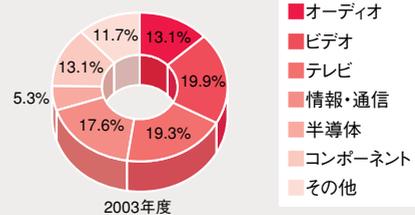
売上高／営業利益



※セグメント間取引を含む

■売上高(左軸)  
■営業利益(右軸)

製品部門別売上高構成比



※外部顧客に対する売上高にもとづき算出

### 売上高

分野全体の売上は、“プレイステーション 2”（以下「PS2」）の生産が中国での外注生産へ移行されたことにより、ゲーム分野へのセグメント間取引が大幅に減少したため、前年度に比べ0.9%の減少となりました。（前年度の為替レートを適用した場合は、1%の増収となります。）

一方、厳しい市場環境の中、外部顧客に対する売上は前年度に比べ4.7%増加しました。また、現地通貨ベースでは、日本、米国、欧州、その他地域の全地域において売上が伸長し、7%の増収となりました。製品別では、ブラウン管テレビや携帯型オーディオなどが減収となったものの、日本、欧州でカメラ付モデルの需要が伸びた携帯電話端末（主にソニー・エリクソン向け）、市場の拡大が続き販売台数を伸ばしたデジタルスチルカメラ“サイバースhoot”、全地域で大幅な増収となったフラットパネルテレビなどが売上増加に貢献しました。

### 営業利益

前年度の営業利益から767億円悪化し、353億円の営業損失を計上しました。外部顧客向け売上は増加しましたが、退職関連費用を中心に構造改革費用が708億円増加したことや販売単価の下落などにより損失となりました。製品別では、単価下落などにより、ブラウン管テレビ、携帯情報端末“クリエ”、光学ピックアップの収益性が悪化しましたが、高付加価値モデルに重点をおいたPC“バイオ”およびデジタルスチルカメラ向けを中心に売上が拡大したCCDの収益性は改善しました。

2004年3月末の棚卸資産は、前年度末に比べ581億円、13.4%増加の4,905億円となりました。

## 新 製 品



### “プラズマベガ” [KDE-P55HX2]

鮮鋭度の高い高画質映像を実現する“ベガエンジン”を搭載し、視聴スタイルに合わせたスピーカー部分が着脱可能な“KDE-P55HX2”は、地上デジタル放送・BSデジタル放送・110度CSデジタル放送の全てに対応するデジタルチューナーを内蔵しています。



### “Hi-MDウォークマン” [MZ-EH1]

ソニーが策定した“Hi-MD”規格は、高密度記録技術により、現行の80分MDで約13時間半、規格専用MDで約45時間の音楽を録音できるほか、画像や文章の記録も可能です。再生専用機種“MZ-EH1”は、現行MDのほか“Hi-MD”規格にも対応し、高音質な音楽を長時間楽しむことができます。



### “スゴ録” [RDR-HX8]

時間帯・キーワード・番組のジャンルなど、設定した条件に合うテレビ番組を自動検索して録画する「おまかせ・まる録」機能を搭載し、大容量ハードディスクへの長時間録画や、DVD+RW/-RW/-Rの3方式のディスクへの記録が可能です。



### “PSX” [DESR-7000]

DVDレコーダー、大容量ハードディスクレコーダー、“プレイステーション2”などの機能を搭載し、静止画や音楽の保存・再生などを楽しむことができる新しいコンセプトの商品です。



### デジタルビデオカメラレコーダー [DCR-DVD201]

DVDプレーヤーと互換性の高いDVD-RW/-Rディスクを記録メディアに採用し、従来のテープ方式のような早送りや巻き戻しをすることなく、撮影後の映像を手軽に再生することができます。



### “サイバーショット” [DSC-T1/B]

屋内でも屋外でも見やすい2.5型ハイブリッド型液晶の搭載と最薄部17.3mmという薄型デザインが好評の“DSC-T1”は、有効510万画素CCDとカールツァイス「パリオテッサ」レンズ（光学3倍ズーム）により、高画質記録と優れた色再現が可能です。

### “VAIO パーソナルコンピュータ type U” [VGN-U50]

5型ハイブリッド・クリアブラック液晶により屋外でも見やすく、モバイルグリップスタイルに適したボタンとインナータッチパネルの採用による高い操作性を実現した“type U”は、片手サイズで約550gという世界最小・最軽量（2004年5月現在）にもかかわらず、「Microsoft® Windows®XP」はもちろん、音楽・映像を手軽に楽しむAVマルチプレーヤーとしての機能も充実しています。

## ■ ゲーム

### ビジネス概要

主として(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントによる家庭用ゲーム機およびソフトウェア事業

#### 売上高／営業利益



#### ハードウェア／ソフトウェア



### 売上高

ハードウェア、ソフトウェアともに減収となり、前年度に比べ18.3%減少しました。

#### <ハードウェア>

PS2の販売台数が、欧州、日本で増加したものの米国で減少し、全地域合計で減少となったことに加え、当年度においてPS2の販売価格を日米欧の各地域で戦略的に引き下げたことにより、ハードウェアは減収となりました。

#### <ソフトウェア>

PS2用ソフトウェアは販売数量、売上金額ともに増加しましたが、“プレイステーション”用ソフトウェアが販売数量、売上金額ともに減少した結果、全体では減収となりました。なお、地域別では、欧州で増収となったものの、日本および米国で減収となりました。

### 営業利益

ソフトウェアについてはほぼ前年度並みだったものの、今後のビジネスに向けた研究開発費の増加に加え、ハードウェアの売上が減少したことなどにより、前年度に比べ40.0%の減益となりました。

2004年3月末の棚卸資産は、前年度末に比べ126億円、8.7%減少の1,309億円となりました。

#### “プレイステーション 2” (PS2) 生産出荷累計7,000万台達成



(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント (SCEI) は、2004年1月、PS2ハードウェアの全世界生産出荷累計が7,000万台に達したことを発表しました。2000年の発売から丸4年を迎えたPS2ビジネスは、ハードウェアが引き続き高水準の販売実績を記録するとともに、ソフトウェアビジネスが本格的な収獲期に入っており、全世界で延べ3,000以上のタイトルが発売され、生産出荷本数は累計5億本を超えています。

#### 新しい遊び方を提案する “EyeToy : Play”



©2003 Sony Computer Entertainment Europe. “EyeToy” is a trademark of Sony Computer Entertainment Europe in Japan and covers the specification of goods for video game software.

SCEIは、新しい遊び方を提案するPS2用ゲームソフト“EyeToy : Play”を2004年2月に日本で発売しました。PS2本体に接続した専用USBカメラを介してプレイヤー自身がテレビ画面の中に入り込み、手足や頭などを動かして気軽に楽しめるソフトです。先に発売された欧米市場では300万本を超える大ヒットを記録し、PS2の新規ユーザーの獲得に貢献しています。

## ■音楽

### ビジネス概要

主として米国のソニー・ミュージックエンタテインメントおよび(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントによる音楽ソフトウェア事業



音楽分野に関する金額は、全世界にある子会社（日本を除く）の業績を米ドルベースで連結している米国を拠点とするソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SMEI」）の円換算後の業績と、円ベースで決算を行っている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント（以下「SMEJ」）の業績を連結したものです。ソニーはSMEIの業績を米ドルで分析しているため、SMEIに関する一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

### 売上高

前年度に比べ6.3%減少しました。（前年度の為替レートを適用した場合は、前年度並みとなります。）分野全体の売上の74%がSMEI、26%がSMEJで構成されています。

SMEIの売上は、欧州通貨高により米国外での売上が増加したものの、米国での売上減少により相殺され、米ドルベースでは前年度並みとなりました。音楽作品の売上は、音楽業界の世界的な低迷が続いていることにより、減少しました。当年度の売上に貢献した作品としては、ピョンセ「デンジャラスリィ・イン・ラブ」、エヴァネッセンス「フォールン」が挙げられます。

SMEJの売上は、厳しい市場環境にもかかわらず、前年度並みとなりました。当年度の売上に貢献した作品としては、中島美嘉「LOVE」、CHEMISTRY「Between the Lines」が挙げられます。

### 営業利益

SMEI、SMEJともに損益が改善し、分野全体では前年度の79億円の営業損失から269億円改善し、190億円の営業利益を計上しました。

SMEIは、過去2年間にわたって実施してきた世界規模の構造改革の効果、広告宣伝費の削減、構造改革費用の減少により、前年度の営業損失から改善し、営業利益を計上しました。

SMEJでは、広告宣伝費などの販売費・一般管理費の削減や邦楽作品の好調により、営業利益が増加しました。

### John Mayer (ジョン・メイヤー)



John Mayerのセカンドアルバム「Heavier Things」は、米国のヒットチャートで初登場第1位となり、2003年9月の発売以来、売上枚数200万枚を記録しました。また、400万枚を超える売上を記録したファーストアルバム「Room For Squares」の中から大ヒット曲となった「Your Body Is A Wonderland」により、2003年のグラミー賞を受賞しました。

### 中島美嘉



情感溢れる声に彩られたバラードから、ジャズを取り入れたクールな曲まで、女性ヴォーカリストとしての幅広い表現力で支持を集めている中島美嘉は、2003年11月に発売したセカンドアルバム「LOVE」が売上枚数150万枚を突破しました。自ら作詞を手がけ、女性の情熱的な感情を描くその世界観は、高い評価を得ています。

## ■ 映画

### ビジネス概要

主として米国のソニー・ピクチャーズエンタテインメントによる映画およびテレビ番組などの事業

#### 売上高／営業利益



映画分野に関する金額は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメント（以下「SPE」）の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

### 売上高

前年度に比べ5.8%減少（米ドルベースでは2%の増加）しました。

SPEの売上は、テレビビジネスの増収により、当年度において米ドルベースで過去最高を記録しました。テレビビジネスの売上は、放送局のシンジケーション向けに新たに販売した「キング・オブ・クイーンズ」、3回目のシンジケーション販売を行った「サインフェルド」、ライセンス期間を延長した「ホイール・オブ・フォーチュン」の寄与により大幅に増加しました。

当年度に公開された主な作品としては、「バッドボーイズ2バッド」、「S.W.A.T.」、「Anger Management」、「Something's Gotta Give」などが挙げられます。

### 営業利益

テレビビジネスの増収による大幅な利益面での寄与があったものの、前年度は記録的なヒットとなった「スパイダーマン」による貢献があったため、前年度に比べ40.3%（米ドルベースでは30%）の減益となりました。

#### 【ビッグ・フィッシュ】



ソニー・ピクチャーズエンタテインメント（SPE）が2004年5月に日本で公開した「ビッグ・フィッシュ」は、独創的な映像美で名高いティム・バートン監督が、米国でベストセラーとなったファンタジー小説を映画化した話題作で、ユアン・マクレガー、アルバート・フィニーをはじめとする名優が競演し、アカデミー賞（作曲賞）にもノミネートされるなど高い評価を得ました。

#### 【スパイダーマン2】



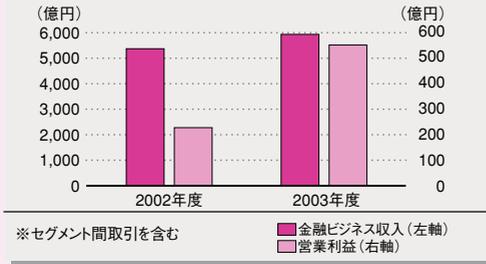
SPEが2002年に公開して全世界で大ヒットし、公開後3日間のオープニング成績および年間興行成績で第1位を記録した第1作に続いて「スパイダーマン2」が2004年夏（米国で6月30日、日本で7月10日）によいよ公開されます。前作で劇場興行収入75億円を達成し、知名度や人気を大いに高めた日本においても、さらなる大ヒットとなることが期待されています。

## ■ 金融

### ビジネス概要

主としてソニー生命保険(株)、ソニー損害保険(株)、(株)ソニーファイナンスインターナショナルおよびソニー銀行(株)による金融事業

### 金融ビジネス収入／営業利益



### 金融ビジネス収入

主にソニー生命の増収により前年度に比べ10.5%増加しました。

ソニー生命については、運用損益の改善により前年度に比べ9.9%増加の5,130億円となりました。

### 営業利益

ソニー生命での一般勘定の運用損益の改善により、分野全体で前年度に比べ142.4%の増益となりました。

ソニー生命の営業利益は、前年度に比べ113.3%増加の632億円となりました。

※ソニー生命の金融ビジネス収入および営業利益は、米国会計原則に則って算出されています。したがって、ソニー生命が国内の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。



### 日本初、生命保険・損害保険・銀行を傘下とする 中間金融持株会社の設立

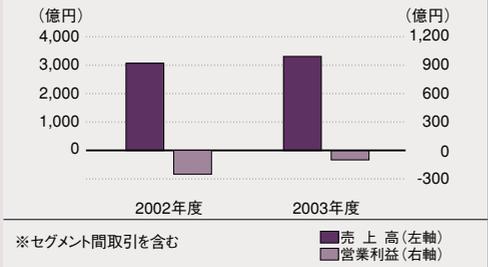
2004年4月1日、金融事業強化を目的として、ソニー生命保険(株)、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)を傘下に置くソニーフィナンシャルホールディングス(株)を設立しました。ソニーフィナンシャルホールディングスグループは、金融の持つ多様な機能(貯める・増やす・借りる・守る)を融合し、お客さま一人ひとりに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供します。

## ■その他

### ビジネス概要

ソニーコミュニケーションネットワーク(株)によるインターネット関連事業、社内向け情報システムサービス事業、ICカード事業およびその他の事業

#### 売上高／営業利益



#### 売上高

主に社内向け情報システムサービス事業、ICカード事業で増収となり、前年度に比べ7.9%増加しました。なお、分野全体の売上のうち53%が外部顧客向けでした。

#### 営業利益

米国子会社でのネットワークアプリケーション&コンテンツサービスセクターの関連会社において、ソニーカードの一部の顧客口座に関わる権利の譲渡に伴い、一時的な収益を計上したため、分野全体の営業損失は縮小しました。

### <ソニーコミュニケーションネットワーク(株)の連結業績の概況>

売上高は、ブロードバンド会員増加に伴う売上増や子会社の売上増があったものの、ナローバンド会員の減少、無料キャンペーンの影響などにより、前年度に比べ1.6%減少しました。

損益面においては、ブロードバンドコンテンツの制作費および販売促進など会員獲得費用が増加したため、損失を計上することとなりました。

	2002年度	2003年度(当年度)	増減率
売上高(百万円)	38,795	38,166	-1.6%
営業利益(損失)(百万円)	472	(870)	-
当期純利益(損失)(百万円)	(16)	(412)	-



“So-netチャンネル749”

「その陽射が私に…」 ©MBC PRODUCTION

ソニーコミュニケーションネットワーク(株)(SCN)は、CS放送とインターネットの連動により、今話題の韓国ドラマをいち早く“So-netチャンネル749”で放送しています。



“リヴリーアイランド”

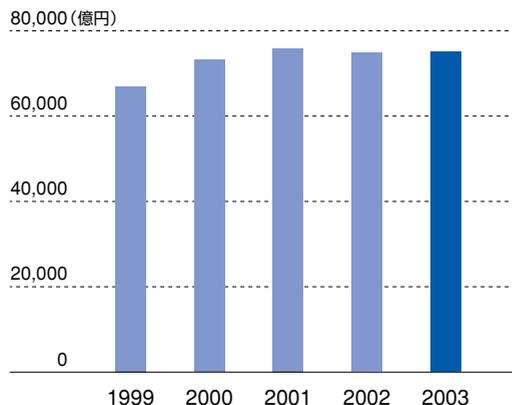
SCNが提供する“リヴリーアイランド”は、箱庭のような小さな島の中で、不思議な姿のペット(“リヴリー”)を育てながら、魔法のような技を覚えさせたり、お散歩させたり、チャットやゲームで他のユーザーとコミュニケーションを楽しんだりなど、いろいろな遊びができる新しい形のサービスです。

# 連結業績の推移

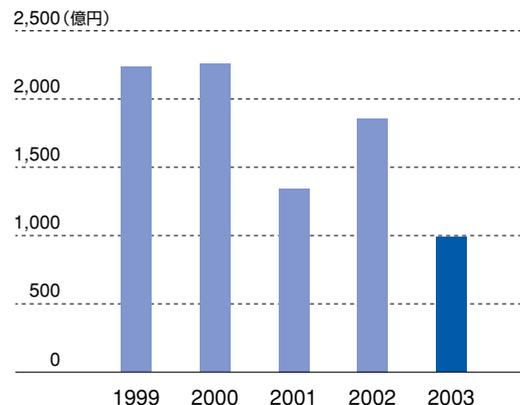
	1999年度 (1999年4月1日から 2000年3月31日まで)	2000年度 (2000年4月1日から 2001年3月31日まで)	2001年度 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)
売上高および営業収入 (百万円)	6,686,661	7,314,824	7,578,258
営業利益 (百万円)	223,204	225,346	134,631
税引前利益 (百万円)	264,310	265,868	92,775
当期純利益 (百万円)	121,835	16,754	15,310
普通株式：			
基本的1株当り当期純利益 (円)	144.58	18.33	16.72
希薄化後1株当り当期純利益 (円)	131.70	19.28	16.67
子会社運動株式：			
基本的1株当り当期純利益(損失) (円)	—	—	(15.87)
設備投資額 (百万円)	435,887	465,209	326,734
研究開発費 (百万円)	394,479	416,708	433,214
総資産 (百万円)	6,807,197	7,827,966	8,185,795
純資産 (百万円)	2,182,906	2,315,453	2,370,410
普通株式：			
1株当り純資産 (円)	2,409.36	2,521.19	2,570.31
1株当り配当金 (円)	25.0	25.0	25.0
従業員数 (名)	189,700	181,800	168,000

※日本における早期退職制度などによる2004年3月31日付退職者数約3,600名が含まれています。

## 売上高

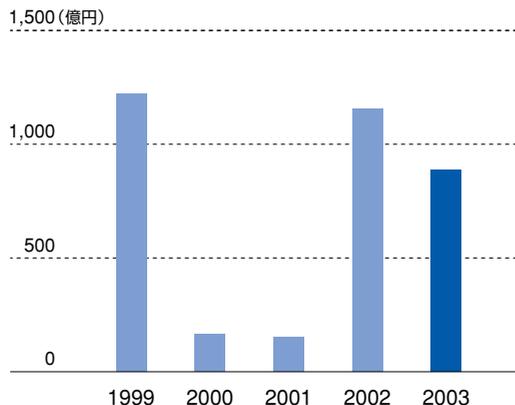


## 営業利益



2002年度 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	2003年度(当年度) (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
7,473,633	7,496,391
185,440	98,902
247,621	144,067
115,519	88,511
125.74	95.97
118.21	90.88
(41.98)	(41.80)
261,241	378,264
443,128	514,483
8,370,545	9,090,662
2,280,895	2,378,002
2,466.81	2,563.67
25.0	25.0
161,100	※162,000

## 当期純利益



## 連結業績に関する注記

1. 過年度の金額は当年度の表示に合わせて組み替え再表示されています。
2. 当年度の米ドルに対する平均円レートは112.1円、ユーロに対する平均円レートは131.1円と前年度の為替レートに比べそれぞれ7.3%の円高、9.7%の円安となりました。  
文中に記載されている前年度の為替レートを適用した場合のビジネスの状況は、円と現地通貨の間の為替変動がなかったものと仮定して、前年度の月別平均円レートを当年度の月別現地通貨建て売上、売上原価、販売費・一般管理費に適用して試算した売上高および営業収入(「売上高」)、および営業利益の増減状況を表しています。なお前年度の為替レートを適用した場合の業績は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年度の為替レートを適用した場合の業績開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかしながらソニーは、かかる開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供するものと考えています。
3. 当年度より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。また、その他分野に含まれていたネットワークアプリケーション&コンテンツサービスセクター関連事業にかかる費用のうち、将来期待される効果がソニーグループ全体にわたると見込まれるネットワーク・プラットフォーム構築費用を配賦不能費用扱いとしました。これに伴い、前年度の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。
4. 2001年6月20日に、ソニーコミュニケーションネットワーク(株)(以下「SCN」)の経済価値に連動させることを企図した子会社連動株式を日本で発行しました。これに伴い、普通株式と子会社連動株式のそれぞれについて、米国財務会計基準書(以下「基準書」)「1株当たり利益」にもとづき1株当たり利益を計算・表示しています。子会社連動株式の保有者(以下「子会社連動株主」)は、普通株式の保有者とともに利益に参加する権利を有するものとみなされるため、同基準書にもとづき2種方式を適用しています。2種方式のもとでは、普通株式および子会社連動株式の基本的1株当たり利益は、それぞれに配分される利益を各算定期間に流通する加重平均株式数で除して計算されます。子会社連動株式に配分される利益は、SCNの配当可能利益または欠損金の増減額のうち、子会社連動株主に帰属する部分として計算されます。普通株式に配分される利益は、当期純利益から子会社連動株式に配分される利益を控除して計算されます。
5. すべての1株当りの金額は2000年5月19日に行われた1株を2株にする株式分割が反映されています。

# 株式の状況 (2004年3月31日現在)

## 発行株式数および株主数

	会社が発行する株式の総数	発行済株式の総数	株 主 数
普通株式	3,500,000,000 株	926,418,280 株	826,580 名
子会社連動株式	100,000,000	3,072,000	7,587
合 計	3,600,000,000	929,490,280	830,988

(注) 普通株式と子会社連動株式の双方を所有している株主は3,179名です。

## 大株主 (上位10名)

大株主名	所 有 株 式 数			議決権比率 %
	普通株式 千株	子会社連動株式 千株	合 計 千株	
モクスレイ・アンド・カンパニー	115,546	—	115,546	12.5
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	48,748	5	48,753	5.3
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	39,009	38	39,046	4.2
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドン	33,424	—	33,424	3.6
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	12,428	—	12,428	1.3
(株) 三 井 住 友 銀 行	8,384	—	8,384	0.9
(株) 東 京 三 菱 銀 行	7,534	—	7,534	0.8
セガ・シュワイツェリッヒ・エフェクテンジロ・アー・ゲー	7,449	—	7,449	0.8
クリアストリーム・バンキング・エス・エー	7,216	36	7,252	0.8
日 動 火 災 海 上 保 険 (株)	7,240	—	7,240	0.8

(注1) モクスレイ・アンド・カンパニーは、ADR (米国預託証券) の受託機関であるジェー・ビー・モルガン・チェース・バンクの株式名義人です。

(注2) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) および日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) の所有株式は、すべて各社が証券投資信託等の信託を受けている株式です。

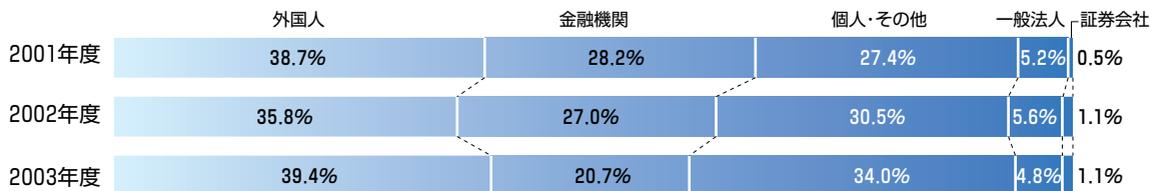
(注3) ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドンおよびステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーは、主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっています。

(注4) セガ・シュワイツェリッヒ・エフェクテンジロ・アー・ゲー (現 エスアイエス・セガインターセトル・アー・ゲー) は、SBDR (スイス預託証券) の受託機関です。

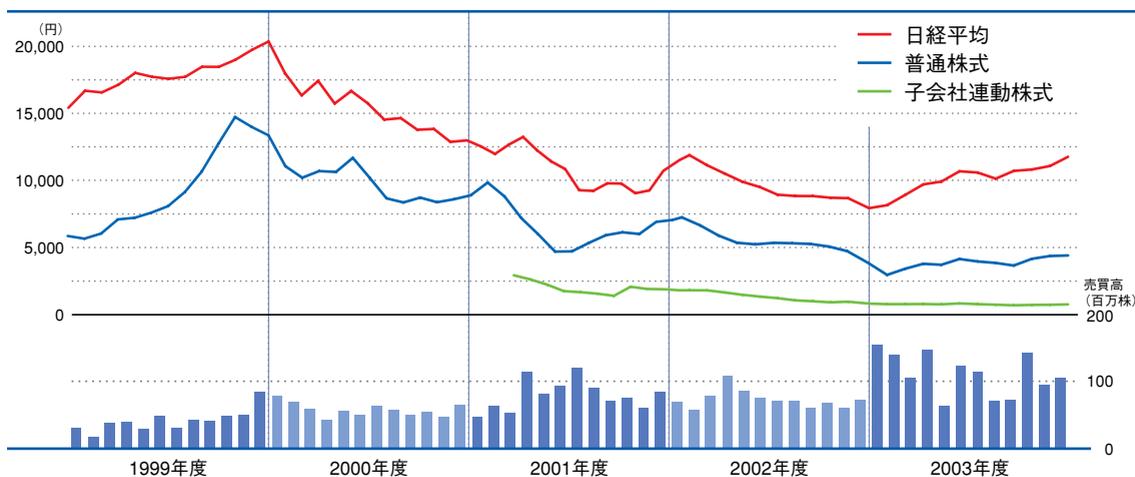
(注5) クリアストリーム・バンキング・エス・エーは、欧州の機関投資家の所有する株式の保管業務を行う国際証券決済機関であるクリアストリームの株式名義人です。

## 株式の所有者別状況

	2001年度 (2002年3月31日現在)		2002年度 (2003年3月31日現在)		2003年度(当年度) (2004年3月31日現在)	
外国人	356,673,842 株	1,667 名	331,477,756 株	1,660 名	366,289,954 株	1,444 名
金融機関	260,533,688	485	249,934,658	446	192,651,120	386
個人・その他	253,033,597	717,141	281,939,398	791,371	316,428,972	823,335
一般法人	47,924,895	5,755	51,973,659	6,017	44,113,525	5,726
証券会社	4,650,333	76	10,131,705	121	10,006,709	97
合計	922,816,355	725,124	925,457,176	799,615	929,490,280	830,988



## 株価および株式売買高の推移



(注1) 株式売買高は、東京証券取引所における月間の推移を示し、各年度は4月から翌年3月までの期間です。

(注2) 株価および日経平均は、東京証券取引所における各月の取引日の終値の単純平均です。

(注3) 株価は、2000年5月19日に行われた1株を2株にする株式分割を反映し、修正再表示されています。

(注4) 2001年6月20日に子会社連動株式3,072,000株を発行しました。

# 新株予約権および社債の状況 (2004年3月31日現在)

## 新株予約権

	発行年月日 (権利行使期限)	発行総数	行使価額	新株予約権数 未行使	新株予約権率
第1回普通株式 新株予約権	2002年12月9日 (2012年12月8日)	12,004 個	5,396.0 円	12,004 個	0 %
第2回子会社連動株式 新株予約権	2002年12月9日 (2012年12月8日)	455	1,008.0	455	0
第3回普通株式 新株予約権	2003年3月31日 (2013年3月31日)	14,475	36.57 米ドル	14,475	0
第4回普通株式 新株予約権	2003年11月14日 (2013年11月13日)	13,978	4,101.0 円	13,978	0
第5回子会社連動株式 新株予約権	2003年11月14日 (2013年11月13日)	455	815.0	455	0
第6回普通株式 新株予約権	2004年3月31日 (2014年3月31日)	12,236	40.90 米ドル	12,236	0
転換社債型 新株予約権付社債	2003年12月18日 (2008年12月4日)	50,000	5,605.0 円	50,000	0

(注1) 第1回から第6回までの新株予約権は、いずれもストック・オプション付与を目的として無償にて発行したものです。また、新株予約権1個の行使により発行する株式数は、いずれも100株です。

(注2) 転換社債型新株予約権付社債(発行総額2,500億円)の新株予約権は、社債からの分離譲渡はできず、かつ新株予約権が行使されると代用払込により社債は消滅し、社債と新株予約権が相互に密接に関連することを考慮し、また、新株予約権の価値と、社債の利率、発行価額等のその他の発行条件により得られる経済的な価値とを勘案して、その発行価額を無償としたものです。

## 転換社債

	発行年月日	年限	利率	発行総額	転換価額	社債残高 (転換率)
第4回無担保転換社債	1990年2月14日	15 年	1.4 %	300,000 百万円	3,995.5 円	287,753 百万円 (4.1%)
米貨建転換社債	2000年4月17日	10	0	57,331 千米ドル	13,220.0	49,707 千米ドル (0%)
米貨建転換社債	2001年4月16日	10	0	77,056	8,814.0	60,014 (0%)
米貨建転換社債	2001年12月17日	5	0	57,307	5,952.23	57,134 (0%)
米貨建転換社債	2002年4月15日	10	0	67,297	6,931.0	50,612 (0%)

(注) 米貨建転換社債は、いずれも株価連動型のインセンティブ・プランとして米国の関係会社の役員・幹部社員に対し割り当てを目的として発行したものです。なお、米貨建転換社債の転換率はいずれも0%ですが、失権分としてその一部を買い消したことに伴い、発行総額と社債残高がそれぞれ一致していません。

## 新株引受権付社債

	発行年月日	年 限	利 率	発行総額	行使価額	新株引受権 未行使額 (行使率)
		年	%	百万円	円	百万円
第 6 回 無 担 保 新 株 引 受 権 付 社 債	1998年8月17日	6	0.03	4,000	6,263.5	3,536 (11.6%)
第 7 回 無 担 保 新 株 引 受 権 付 社 債	1999年8月23日	6	0.1	4,000	7,166.5	4,000 (0%)
第 10 回 無 担 保 新 株 引 受 権 付 社 債	2000年10月19日	6	1.55	12,000	12,457.0	11,490 (0%)
第 13 回 無 担 保 新 株 引 受 権 付 社 債	2001年12月21日	6	0.9	7,300	6,039.0	6,920 (0%)
第14回無担保子会社運動株式 新 株 引 受 権 付 社 債	2001年12月21日	6	0.9	150	3,300.0	150 (0%)

(注) 新株引受権付社債は、いずれも株価運動型のインセンティブ・プランとして同社債の新株引受権部分を当社取締役等（第14回無担保子会社運動株式新株引受権付社債についてはソーコミュニケーションネットワーク株の取締役等）に対し支給することを目的として発行したものです。なお、第10回および第13回の無担保新株引受権付社債については、行使率はいずれも0%ですが、失権分として新株引受権の一部を消却したことに伴い、発行総額と新株引受権未行使額がそれぞれ一致していません。

## 普通社債

	発行年月日	年 限	利 率	発行総額	社債残高
		年	%	百万円	百万円
第6回2号無担保普通社債	1998年10月23日	7	2.00	15,000	15,000
第7回2号無担保普通社債	2000年7月26日	7	1.99	15,000	15,000
第8回2号無担保普通社債	2000年7月26日	10	変動	5,000	4,900
第 8 回 無 担 保 普 通 社 債	2000年9月13日	5	1.42	100,000	100,000
第 9 回 無 担 保 普 通 社 債	2000年9月13日	10	2.04	50,000	50,000
第 11 回 無 担 保 普 通 社 債	2001年9月17日	5	0.64	100,000	100,000
第 12 回 無 担 保 普 通 社 債	2001年9月17日	10	1.52	50,000	50,000

(注1) 2号無担保普通社債は、いずれもアイワ株の吸収合併に伴い承継したものです。なお、第8回2号無担保普通社債については、額面総額1億円が買入消却されています。

(注2) 第8回2号無担保普通社債の利率は、20年物スワップレートから2年物スワップレートを差し引き1.00%を加えた利率（ただし、計算の結果がゼロを下回る場合には0%）となります。

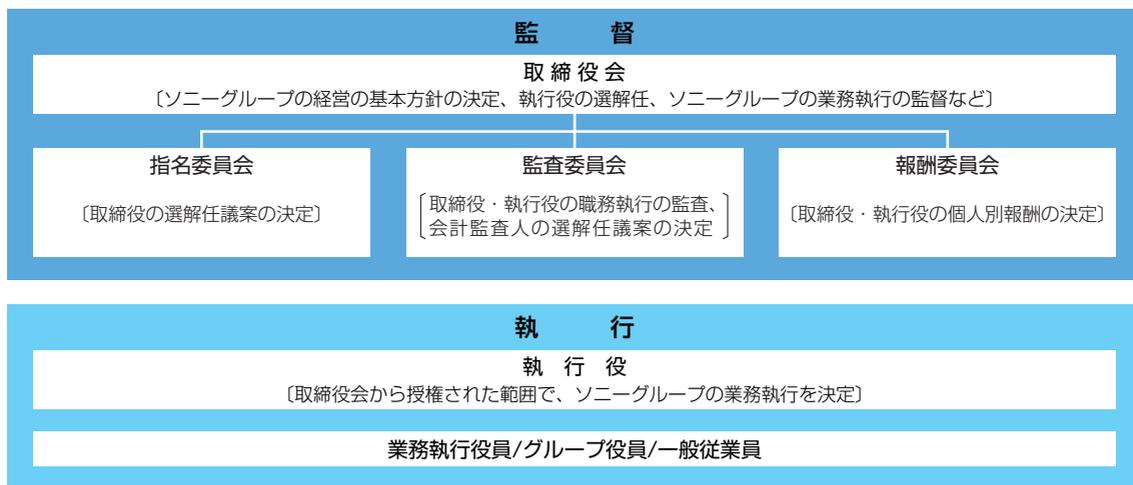
# コーポレートガバナンス

当社は、健全で透明、かつ迅速でダイナミックなグループ経営を追求し、経営の最重要課題のひとつとして、経営における監督と執行の分離、コンプライアンス体制の強化等、コーポレートガバナンス体制の強化に取り組んでまいりました。

さらに、2003年6月、当社は、取締役会の監督機能のさらなる強化、および責任を明確化したうえでの執行側への一層の権限委譲を目的として、日本の改正商法にもとづく「委員会等設置会社」へ移行しました。

委員会等設置会社への移行にあたり、ガバナンス強化のため、改正商法の要請事項に加え、利益相反の排除や独立性確保のための取締役の資格要件をはじめ、監督機関である取締役会の執行からの独立性を確保するための事項、および取締役会に比べ少人数で運営される各委員会の活動や決定の妥当性を確保するための事項等を取締役会規定に盛り込み、制度化しました。執行側においては、執行役がグループ内の組織に対して業務執行に関する権限を委譲し、その権限にもとづいた適切な業務執行がなされているかどうかの監督を行っています。また、グループ会社の業務執行に関する内部監査を行う専門組織を設置しています。

## ■ソニーのコーポレートガバナンス機構



## ■2003年度（委員会については2003年6月20日以降）の活動状況

- ・ 取締役会：9回開催され、委員会等設置会社への移行を含む経営の基本方針に関する各種の意思決定や、定期的な経営状況のレビュー等を通じて、その監督機能の強化・実践に努めてまいりました。
- ・ 指名委員会：4回開催され、取締役候補者決議およびこれに付随する審議（資格要件等）、社外役職兼任の審議等を行いました。
- ・ 監査委員会：8回開催され、定期的な決算情報に係る計算書類および財務諸表の作成プロセスの妥当性、情報開示体制、内部統制体制、コンプライアンス体制、リスクマネジメント体制、内部監査体制、内部通報制度等に関する監査を実施し、その結果を取締役会に報告しました。
- ・ 報酬委員会：6回開催され、役員報酬に関する方針、役員の報酬プランおよび個別報酬、ならびに株価連動報酬プランおよび個別配分案（取締役会への提案）等を決議しました。

# 取締役および執行役 (2004年5月1日現在)

## 取締役

氏名	担当	主な職業
出井伸之	指名委員	当社代表執行役 会長〔グループCEO〕
安藤国威	指名委員	当社代表執行役 社長〔グループCOO〕
徳中暉久	報酬委員	当社代表執行役 副社長〔グループCSO (Chief Strategy Officer)〕
森尾稔		当社執行役 副会長 (東アジア地域代表、グループCPO (Chief Production Officer))
真崎晃郎	取締役会副議長	当社執行役 専務〔グループ・ジェネラル・カウンセル〕
ハワード・ストリンガー		当社執行役 副会長 (米州地域代表、COO (エンタテインメントビジネスグループ担当))
久夢良木 健		当社執行役 副社長 (COO (ゲームビジネスグループ・ホームエレクトロニクスネットワークカンパニー担当))
ヨーラン・リンダール		当社執行役 (欧州地域代表、ソニーグループ・ヨーロッパ チェアマン)
大西昭徹	監査委員 (常勤)	
※中谷 巖	取締役会議長	(株)UFJ総合研究所理事長
※岡田明重	報酬委員会議長	(株)三井住友フィナンシャルグループ取締役会長 (代表取締役)
※河野博文	取締役会副議長、指名委員	東京海上火災保険(株)顧問
※小林陽太郎	指名委員会議長	富士ゼロックス(株)代表取締役会長
※カルロス・ゴーン	指名委員	日産自動車(株)取締役社長 兼 CEO
※橘・フクシマ・咲江	監査委員	コーン・フェリー・インターナショナル(株)日本担当代表取締役社長
※宮内義彦	報酬委員	オリックス(株)取締役 兼 代表執行役会長・グループCEO
※山内悦嗣	監査委員会議長	(株)三井住友フィナンシャルグループ取締役

※商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であって当社の執行役でない者です。

## 執行役 (取締役を兼務している執行役については除いています。)

役位	氏名	担当
執行役 副社長	高篠 静雄	COO (IT&モバイルソリューションズネットワークカンパニー担当)
執行役 専務	近藤 章	グループCIO (Chief Information Officer)
執行役 常務	湯原 隆男	グループCFO
執行役	ニコール・セリグマン	グループ・デピュティ・ジェネラル・カウンセル

# 連結貸借対照表

	2002年度 (2003年3月31日現在)	2003年度(当年度) (2004年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	3,154,214 百万円	3,363,355 百万円
現金・預金および現金同等物	713,058	849,211
定期預金	3,689	4,662
有価証券	241,520	274,748
受取手形および売掛金	1,117,889	1,123,863
貸倒および返品引当金	(110,494)	(112,674)
棚卸資産	625,727	666,507
繰延税金	143,999	125,532
前払費用およびその他の流動資産	418,826	431,506
繰延映画製作費	287,778	256,740
投資および貸付金	1,994,123	2,512,950
関連会社に対する投資および貸付金	111,510	86,253
投資有価証券その他	1,882,613	2,426,697
有形固定資産	1,278,350	1,365,044
土地	188,365	189,785
建物および構築物	872,228	930,983
機械装置およびその他の有形固定資産	2,054,219	2,053,085
建設仮勘定	60,383	98,480
控除・減価償却累計額	(1,896,845)	(1,907,289)
その他の資産	1,656,080	1,592,573
有形固定資産	258,624	248,010
無形固定資産	290,127	277,870
繰延税金	327,869	349,194
繰延保険契約	328,091	203,203
その他の	451,369	514,296
<b>資産合計</b>	<b>8,370,545</b>	<b>9,090,662</b>
<b>負債および資本の部</b>		
流動負債	2,435,048	2,982,215
短期借入金	124,360	91,260
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	34,385	383,757
支払手形および買掛金	697,385	778,773
未払金・未払費用	864,188	812,175
未払法人税およびその他の未払税金	109,199	57,913
銀行ビジネスにおける顧客預金	248,721	378,851
その他	356,810	479,486
固定負債	3,632,580	3,707,587
長期借入債務	807,439	777,649
未払退職・年金費用	496,174	368,382
繰延税金	159,079	96,193
保険契約債務その他	1,914,410	2,178,626
その他	255,478	286,737
少数株主持分	22,022	22,858
資本	2,280,895	2,378,002
資本金	476,278	480,267
資本剰余金	984,196	992,817
利益剰余金	1,301,740	1,367,060
繰上り利益	(471,978)	(449,959)
繰上り利益	(9,341)	(12,183)
<b>負債・資本合計</b>	<b>8,370,545</b>	<b>9,090,662</b>

# 連結損益計算書

	2002年度 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	2003年度(当年度) (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
売上高および営業収入	7,473,633 百万円	7,496,391 百万円
純売上高	6,916,042	6,883,478
金融ビジネス収入	509,398	565,752
営業収入	48,193	47,161
売上原価、販売費・一般管理費およびその他の一般費用	7,288,193	7,397,489
売上原価	4,979,421	5,058,205
販売費・一般管理費	1,782,367	1,798,239
金融ビジネス費用	486,464	505,550
資産の除売却損および減損(純額)	39,941	35,495
営業利益	185,440	98,902
その他の収益	157,528	122,290
受取利息・配当金	14,441	18,756
特許実施許諾料	32,375	34,244
為替差益(純額)	1,928	18,059
投資有価証券売却益(純額)	72,552	11,774
子会社および持分法適用会社の新株発行に伴う利益	—	4,870
その他	36,232	34,587
その他の費用	95,347	77,125
支払利息	27,314	27,849
投資有価証券評価損	23,198	16,481
その他	44,835	32,795
税引前利益	247,621	144,067
法人税等	80,831	52,774
少数株主利益、持分法による投資損益 および会計原則変更による累積影響額前利益	166,790	91,293
少数株主利益	6,581	2,379
持分法による投資利益(損失)(純額)	(44,690)	1,714
会計原則変更による累積影響額前利益	115,519	90,628
会計原則変更による累積影響額 (2003年度: 税効果0百万円考慮後)	—	(2,117)
当期純利益	115,519	88,511

## 連結財務諸表の注記

1. ソニーの連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則にもとづき作成されています。
2. 当年度末の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,048社、持分法適用会社は66社です。
3. 累積その他の包括利益には未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益、最小年金債務調整額および外貨換算調整額の増減額が含まれています。
4. 当年度より、従来「販売費・一般管理費」に含めて表示していた「資産の除売却損(益)および減損(純額)」を、「売上原価、販売費・一般管理費およびその他の一般費用」の区分に独立した科目として表示しています。この表示区分の変更に伴い、前年度の連結損益計算書は当年度の表示に合わせて組み替え再表示されています。
5. 当年度より、FASB解釈指針第46号「変動持分事業体の連結」の改訂版を早期適用しました。この結果、当年度において、会計原則変更による累積影響額として2,117百万円の損失を計上したほか、連結貸借対照表上、現金・預金および現金同等物が1,521百万円増加し、さらに、キャッシュ・フローに影響を与えない非資金取引として資産が95,255百万円、負債が97,950百万円それぞれ増加しました。

# 連結キャッシュ・フロー

	2002年度 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	2003年度(当年度) (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	増減額
営業活動での収支 (億円)	8,538	6,326	-2,212
投資活動での収支 (億円)	(7,064)	(7,618)	- 554
財務活動での収支 (億円)	(931)	3,133	+4,064
現金・預金および現金 同等物の期末残高 (億円)	7,131	8,492	+1,362

以下の表は、金融分野を除くソニー連結の要約キャッシュ・フロー計算書、および金融分野の要約キャッシュ・フロー計算書です。この要約キャッシュ・フロー計算書はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則においては要求されていませんが、金融分野はソニーのその他の分野とは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。

	金融分野を除く連結キャッシュ・フロー			金融分野キャッシュ・フロー		
	2002年度 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	2003年度(当年度) (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	増減額	2002年度 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	2003年度(当年度) (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)	増減額
営業活動での収支 (億円)	5,441	4,011	-1,430	3,148	2,416	- 731
投資活動での収支 (億円)	(1,859)	(3,525)	-1,666	(5,167)	(4,016)	+1,151
財務活動での収支 (億円)	(2,512)	1,538	+4,050	1,492	1,417	- 75
現金・預金および現金 同等物の期末残高 (億円)	4,385	5,929	+1,544	2,745	2,563	- 182

## 営業活動での収支：6,326億円の収入（前年度比2,212億円の収入減少）

### <金融を除く分野>

ゲーム、映画および音楽分野の利益貢献や、支払手形および買掛金の増加などがあった一方、エレクトロニクス分野における棚卸資産と受取手形および売掛金の増加などがありました。

前年度比では、支払手形および買掛金が増加したものの、受取手形および売掛金の増加、エレクトロニクス分野における棚卸資産の増加、エレクトロニクス分野における営業損失の計上、ゲームおよび映画分野の減益などにより、営業キャッシュ・フローは減少しました。

### <金融分野>

保有契約高の伸長に伴う保険契約債務その他の増加により、収入が支出を上回りました。

## 投資活動での収支：7,618億円の支出（前年度比554億円の支出増加）

### <金融を除く分野>

主に半導体製造設備などエレクトロニクスおよびゲーム分野を中心に設備投資を積極的に行いました。

前年度比では、前年度にテレムンドの株式の売却収入（884億円）などがあったことに加え、当年度における前記の設備投資の増加により、投資キャッシュ・フローは支出が拡大しました。

### <金融分野>

金融ビジネスの運用資産の増加に伴い、投資および貸付が、有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収を上回りました。

## 財務活動での収支：3,133億円の受取（前年度は931億円の支払）

### <金融を除く分野>

コマーシャルペーパーなどの短期借入の返済を行う一方、半導体・キーデバイスを中心とする投融資に充当するため、転換社債型新株予約権付社債の発行により2,500億円の長期資金調達を行いました。

### <金融分野>

銀行ビジネスにおける顧客預金が口座数の拡大などにより増加しました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

	2002年度 (2002年4月1日から 2003年3月31日まで)	2003年度(当年度) (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>		
当期純利益	115,519 百万円	88,511 百万円
営業活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)への当期純利益の調整		
有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の償却費 (繰延保険契約費の償却を含む)	351,925	366,269
繰延映画製作費の償却費	312,054	305,786
退職・年金費用(支払額控除後)	37,858	35,562
資産の除売却損(純額)および減損	39,941	35,495
投資有価証券売却益(純額)	(72,552)	(11,774)
繰延税額	(98,016)	(34,445)
持分法による投資(利益)損失(純額)(受取配当金相殺後)	46,692	1,732
会計原則変更による累積影響額	—	2,117
資産および負債の増減		
受取手形および売掛金の(増加)減少	174,679	(63,010)
棚卸資産の(増加)減少	36,039	(78,656)
繰延映画製作費の増加	(317,953)	(299,843)
支払手形および買掛金の増加(減少)	(58,384)	93,950
未払法人税およびその他の未払税金の増加(減少)	14,637	(46,067)
保険契約債務その他の増加	233,992	264,216
繰延保険契約費の増加	(66,091)	(71,219)
その他の流動資産の(増加)減少	29,095	(34,991)
その他の流動負債の増加	26,205	44,772
その他	48,148	34,230
営業活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	853,788	632,635
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>		
固定資産の購入	(275,285)	(427,344)
固定資産の売却	25,711	33,987
金融ビジネスにおける投資および貸付	(1,012,508)	(1,167,945)
投資および貸付(金融ビジネス以外)	(123,839)	(33,329)
金融ビジネスにおける有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収	529,395	791,188
有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収(金融ビジネス以外)	148,977	35,521
定期預金の(増加)減少	1,124	(1,456)
株式交換による買収から得た現金および現金同等物	—	3,634
子会社の新株発行に伴う利益	—	3,952
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)	(706,425)	(761,792)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>		
長期借入	12,323	267,864
長期借入金返済	(238,144)	(32,042)
短期借入金の減少	(7,970)	(57,708)
銀行ビジネスにおける顧客預金の増加	142,023	129,874
配当金の支払	(22,871)	(23,106)
その他	21,505	28,401
財務活動から得た(財務活動に使用した)現金・預金および現金同等物(純額)	(93,134)	313,283
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(24,971)	(47,973)
現金・預金および現金同等物純増加額	29,258	136,153
現金・預金および現金同等物期首残高	683,800	713,058
現金・預金および現金同等物期末残高	713,058	849,211

# 単独財務諸表

## 貸借対照表の要旨 (2004年3月31日現在)

科 目	金 額
	百万円
流動資産	808,877
現金・預金	78,107
受取手形・売掛金	461,507
たな卸資産	23,949
その他	247,453
貸倒引当金	△2,140
固定資産	2,886,731
(有形固定資産)	(251,779)
建物	90,114
機械・装置	76,566
土地	31,464
その他	53,634
(無形固定資産)	(106,831)
(投資その他の資産)	(2,528,119)
子会社株式・出資金	2,053,568
その他	478,051
貸倒引当金	△3,500
繰延資産	33
資産合計	3,695,642

科 目	金 額
	百万円
流動負債	1,211,517
支払手形・買掛金	404,228
その他	807,288
固定負債	757,821
社債	358,350
転換社債	26,656
新株予約権付社債	250,000
退職給付引当金	116,585
その他	6,230
負債合計	1,969,338
資本金	480,266
資本剰余金	686,843
利益剰余金	565,821
株式等評価差額金	213
自己株式	△6,841
資本合計	1,726,303
負債・資本合計	3,695,642

## 損益計算書の要旨 (2003年4月1日から2004年3月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
売上高	2,814,577
売上原価	2,551,044
販売費・一般管理費	403,242
営業損失	139,709
営業外収益	118,366
営業外費用	47,415
経常損失	68,758
特別損失	83,393
税引前当期純損失	152,151
法人税・住民税・事業税	△23,713
法人税等調整額	△29,908
当期純損失	98,530
前期繰越利益	84,864
合併による未処分利益受入額	447
自己株式処分差損	452
中間配当金	11,577
当期末処理損失	25,248

## 単独財務諸表の注記

### 1. 貸借対照表関係

(1)有形固定資産の減価償却累計額	318,233百万円
(2)保証債務等	
債務保証契約	89,984百万円
保証予約契約	23,696百万円
経営指導念書等の差入れ※	246,567百万円
※経営指導念書等は、子会社の信用を補完することを目的とした子会社との合意書が主なものです。	
(3)商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	213百万円

### 2. 損益計算書関係

(1)1株当りの当期純損失(普通株式)	106円55銭
1株当りの当期純利益(子会社連動株式)	0円00銭

# 株主メモ

決 算 期：毎年3月31日

定 時 株 主 総 会：毎年6月

配当金支払株主確定日

利 益 配 当 金：毎年3月31日

中 間 配 当 金：毎年9月30日

基 準 日：毎年3月31日

(そのほか臨時に必要なときは、あらかじめ公告いたします。)

公 告 掲 載 新 聞：東京都において発行する「日本経済新聞」

(決算公告は、当社のホームページ <http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/pn/> に掲載しています。)

名 義 書 換 代 理 人：UFJ信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 所 (※)：UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号  
電話 (03) 5683-5111 (代表)

同 取 次 所：UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
野村證券株式会社本店および全国各支店

1 単 元 の 株 式 数：すべての種類の株式につき100株

上 場 証 券 取 引 所

普 通 株 式：(国内) 東京・大阪・名古屋・福岡・札幌

(海外) ニューヨーク・ロンドン・パシフィック・パリ・フランクフルト・デュッセルドルフ・  
ブリュッセル・ウィーン・トロント・シカゴ・スイス

子会社連動株式：(国内) 東京

※変更届(ご住所・お届け印・姓名など)、配当金振込指定書、単元未満株式の買取請求書、株式名義書換請求書等のご請求につきましては、名義書換代理人のフリーダイヤル(音声テープにてご案内します)およびホームページでも受付けています。

フリーダイヤル(通話料無料)： 0120-24-4479

ホームページ： <http://www.ufjtrustbank.co.jp/kabushiki/>

(証券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社等へご照会ください。)

## <お問い合わせ先>

ソニー株式会社 IRオフィス

住 所：〒141-0001

東京都品川区北品川6丁目7番35号

電 話：(03) 5448-2111 (大代表)

電子メール：kabu-net@hqsr.sony.co.jp

## <投資家情報サイトのお知らせ>

当社ホームページの「投資家情報サイト」では、経営者からのメッセージやソニーグループのさまざまな事業の紹介をはじめ、業績や重要な新製品・新技術などの情報をタイムリーに提供しています。

また、携帯電話向けサイトも開設いたしましたので、是非ご利用ください。

PCから <http://www.sony.co.jp/IR/>

携帯電話から <http://www.sony.co.jp/ir/>

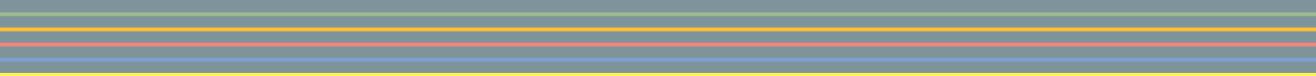
## <CSR(企業の社会的責任)活動に関するお知らせ>

当社のCSRや環境活動、および“CSRレポート-社会・環境活動報告”は下記ホームページにてご覧いただけます。

PCから <http://www.sony.co.jp/csr/>



100%古紙再生紙使用

A decorative graphic consisting of five thin, parallel horizontal lines in light green, yellow, red, blue, and yellow from top to bottom, spanning the width of the page.

ソニー株式会社